

推計方法（按分指標一覧）

本県における市町村民経済計算推計は、資料的制約により、市町村ごとに付加価値額を積み上げるのではなく、県全体の付加価値額（鳥取県県民経済計算の推計結果）を下記の関係指標によって各市町村に按分する方法をとっています。

共通的な按分指標（以下、個別に使用資料等を示していない場合、ここに掲げた資料等による）

項目	按分指標	使用資料	作成機関
	従業者数	事業所・企業統計調査 経済センサス	総務省 総務省
	推計人口	鳥取県の推計人口	県統計課
	推計世帯数	鳥取県の推計人口	県統計課

市町村内総生産（生産側）

項目	按分指標	使用資料	作成機関
農業			
農業	農業産出額	生産農業所得統計 農林業センサス	農林水産省 農林水産省
農業サービス業	従業者数		
林業			
育林業	林野面積	鳥取県林業統計	県森林・林業振興局
素材生産業	素材生産量	鳥取県林業統計	県森林・林業振興局
水産業			
海面漁業	海面漁業魚種別漁獲量	海面漁業生産統計調査	農林水産省
海面養殖業	海面漁業魚種別漁獲量	鳥取農林水産統計年報 海面漁業生産統計調査	中国四国農政局統計部 農林水産省
内水面漁業	湖・河川別漁獲量	鳥取農林水産統計年報	中国四国農政局統計部
内水面養殖業	※河川は流域市町村の面積で按分 経営体数	全国都道府県市区町村別面積調 漁業センサス	国土地理院 農林水産省
鉱業			
	従業者数		
製造業	※以下の当該年値の3/4と翌年値の1/4の合計。 ただし、平成30年度分は平成30歴年値。 【平成18年～平成30年】 （製造品出荷額等－転売仕入額） －（原材料使用額等－外注費 －転売仕入額）	工業統計調査 経済センサス	経済産業省 総務省
電気・ガス・水道・廃棄物処理業			
電気業（民営企業）	固定資産税課税標準額 発電容量	市町村財政概況	鳥取県市町村振興協会 各関係機関ホームページ
電気業（公営企業）			
県公営企業	発電量	照会資料	県企業局
市町村公営企業	発電量	照会資料	各関係市町村ホームページ
ガス・熱供給業	ガス営業収入額	照会資料	県統計課
水道業			
上水道	営業収益	市町村財政概況	鳥取県市町村振興協会
簡易水道	営業収益	市町村財政概況	鳥取県市町村振興協会
工業用水			
県公営企業	営業収益	照会資料 工業統計調査	県企業局 経済産業省
市町村公営企業	※日野川工業用水道は給水市村の製造品 出荷額で按分 営業収益	市町村財政概況	鳥取県市町村振興協会
廃棄物処理業			
（政府）下水道・廃棄物処理	従業者数 推計世帯数		

項目	按分指標	使用資料	作成機関
建設業 建築工事 土木工事 公共土木工事 (国・県・市町村・公団等) 民間土木工事 補修工事	着工建築物工事費予定額 市町村普通建設事業費 公共工事請負金額 公共工事工種別請負金額 従業者数 生産額(建築工事+土木工事)	建築統計年報、建築着工統計調査 市町村財政概況 照会資料 公共工事動向 市町村民経済計算	国土交通省 鳥取県市町村振興協会 西日本建設業保証株式会社 西日本建設業保証株式会社 県統計課
卸売・小売業	年間商品販売額	商業統計調査 経済センサス	経済産業省 総務省
運輸・郵便業 運輸業 鉄道業 索道業 道路運送業 乗合バス、タクシー、貨物車 水運業 航空輸送業 道路輸送施設提供業 その他の運輸業 郵便業 (政府)水運・航空施設管理	駅別乗車人員 営業収益 各車種別営業用保有登録車両台数 従業者数 従業者数 路線別有料道路延長 従業者数 推計人口 職員数	照会資料 照会資料、県民経済計算 市町村財政概況 市町村別・車種別自動車登録台数 鳥取県の道路現況 照会資料	県地域交通政策課・各鉄道会社 県統計課 鳥取県市町村振興協会 中国運輸局鳥取運輸支局 県道路企画課・道路建設課 県統計課
宿泊・サービス業 飲食サービス業 旅館・その他の宿泊所	従業者数 従業者数		
情報通信業 電信・電話業 放送業 情報サービス業 映像・音声・文字情報制作業	推計人口 従業者数 従業者数 従業者数		
金融・保険業 金融業 民間金融機関 公的金融機関 保険業 民間生命保険業 公的生命保険業 年金基金 民間非生命保険業 公的非生命保険業	従業者数 推計人口 従業者数 推計人口 推計人口 従業者数 (該当値を積み上げ)	市町村財政概況	鳥取県市町村振興協会
不動産業 住宅賃貸業 不動産仲介業 不動産賃貸業	持家一般世帯数 持家一世帯あたり面積 住宅地平均価格 従業者数 従業者数	国勢調査 国勢調査 都道府県地価調査	総務省 総務省 国土交通省
専門・科学技術、業務支援サービス業 研究開発サービス 広告業 物品賃貸サービス業 その他の対事業所サービス業 獣医業 (政府)学術研究 (非営利)自然・人文科学研究機関	従業者数 従業者数 従業者数 従業者数 従業者数 職員数 従業者数	照会資料	県統計課

項目	按分指標	使用資料	作成機関
公務 (政府) 公務	従業者数		
教育 教育 (政府) 教育 国 県 市町村 (非営利) 教育	従業者数 職員数 職員数 職員数 従業者数	学校便覧 照会資料 照会資料 学校便覧	県教育委員会 県統計課 各関係機関ホームページ 県統計課 県教育委員会
保健衛生・社会事業 医療・保健 介護 (政府) 保健衛生・社会福祉 (非営利) 社会福祉	従業者数 介護保険料 ※広域連合は該当村町の推計人口で按分 従業者数 従業者数	市町村財政概況	鳥取県市町村振興協会
その他のサービス 自動車整備業 機械修理業 会員制企業団体 娯楽業 洗濯・理容・美容・浴場業 その他の対個人サービス業 (政府) 社会教育 (非営利) 社会教育 (非営利) その他	従業者数 従業者数 従業者数 従業者数 従業者数 従業者数 従業者数 従業者数 従業者数		
輸入品に課される税・関税	各産業別総生産額	市町村民経済計算	県統計課
総資本形成にかかる消費税(控除)	各産業別総生産額	市町村民経済計算	県統計課

市町村民所得(分配側)

項目	按分指標	使用資料	作成機関
雇用者報酬 賃金・俸給 現金・現物給与 役員報酬(給与・賞与) 議員歳費等 県 市町村 広域連合 政府サービス 一般政府 私立学校 雇主の社会負担 雇主の現実社会負担 雇主の帰属社会負担 雇主の帰属年金負担 退職一時金(政府分等) 公務災害補償費 その他	雇用者数、家族従業者数 役員数 居住地別議員数 議員報酬手当+委員等報酬 居住地別議員数 生徒数 推計人口 雇用者数+役員数 雇用者数+役員数 現金・現物給与+役員報酬 雇用者数+役員数 雇用者数+役員数 雇用者数+役員数 退職一時金(政府分等) 雇用者数+役員数 現金・現物給与+役員報酬	国勢調査 国勢調査 鳥取県議会年報 市町村財政概況 学校便覧 国勢調査 国勢調査 市町村民経済計算 国勢調査 国勢調査 国勢調査 市町村民経済計算	総務省 総務省 県議会議務局 鳥取県市町村振興協会 各広域連合ホームページ 県教育委員会 総務省 総務省 県統計課 総務省 総務省 総務省 県統計課

項目	按分指標	使用資料	作成機関
財産所得 一般政府 国 県 市町村 広域連合 家計 利子 配当(受取) その他の投資所得(受取) 賃貸料(受取) 対家計民間非営利団体	推計人口 推計人口 (該当値を積み上げ) (該当値を積み上げ) 推計人口 市町村職員数 雇業者報酬 雇業者報酬 推計人口 推計世帯数 従業者数	市町村財政概況 市町村決算書 県決算書 市町村財政概況 市町村民経済計算 市町村民経済計算	鳥取県市町村振興協会 県市町村課 県財政課 鳥取県市町村振興協会 県統計課 県統計課
企業所得 民間法人企業 公的企業 非金融法人企業 営業余剰 国 県 市町村 その他 日本郵便株式会社 西日本高速道路株式会社 財産所得 金融機関 個人企業 農林水産業 その他の産業 持ち家	法人税割(調定済額) 法人税割 (該当値を積み上げ) 推計人口 職員数 (該当値を積み上げ) 推計人口 市町村内総生産 営業余剰 従業者数(金融保険業) 雇人のある業主+雇人のない業主 (雇人のある業主+雇人のない業主) ×個人事業税の所得金額/課税人員 生産額(住宅賃貸業)	市町村決算書 鳥取県市町村要覧 照会資料 照会資料 市町村財政概況 市町村民経済計算 市町村民経済計算 国勢調査 国勢調査 鳥取県税務統計書 市町村民経済計算	県市町村課 鳥取県市町村振興協会 県統計課 県統計課 鳥取県市町村振興協会 県統計課 県統計課 総務省 総務省 県税務課 県統計課

就業者数(就業地ベース)

項目	按分指標	使用資料	作成機関
公務、保健衛生・社会事業、その他のサービス 上記以外の産業(民営) 上記以外の産業(政府・非営利)	従業者数 従業者数 職員数 教員数	経済センサス 国勢調査 経済センサス 事業所・企業統計調査 地方公共団体定員管理調査 学校便覧 照会資料 学校便覧	総務省 総務省 総務省 総務省 総務省 県教育委員会 県統計課 県教育委員会